

四国地域連携支援計画（高機能素材関連分野）

I 必須記載事項

1 連携支援事業の目標

① 支援対象とする事業分野

・高機能素材関連分野（セルロースナノファイバー（以下、CNF）、炭素繊維、高機能紙等）。なお、対象地域は四国四県全域である。

・当該地域における同意基本計画との整合性については以下のとおり
同意基本計画の「5（1）地域の特性及びその活用戦略」の該当部分抜粋

ア) 徳島県／同意基本計画

①徳島県の機械器具等製造業の産業集積を活用した成長ものづくり分野
（LED 関連産業等）

②徳島県の化学工業の産業集積を活用した成長ものづくり分野
（健康・医療関連産業等）

③徳島県のパルプ・紙・紙加工品製造業の産業集積を活用した成長ものづくり分野（CNF等）

④徳島県の食料品製造業等の産業集積を活用した成長ものづくり分野
（農商工連携等）

イ) 香川県／同意基本計画

①ものづくり基盤技術産業（建設機械・電気機械・造船等）の集積を活用した成長ものづくり分野

②エネルギー・基礎素材型産業及びその関連産業の技術を活用した成長ものづくり分野

③食料品産業及びその関連産業の集積を活用した成長ものづくり分野

④先端的研究開発や知的財産を生かした産業の技術を活用した研究開発・情報分野

ウ) 愛媛県／同意基本計画

①東予地域の紙関連産業の集積を活用した成長ものづくり分野

②東予地域の基礎素材・先端素材関連産業、機械鉄鋼関連産業及び医療関連産業の集積を活用した成長ものづくり分野

③東予地域の海事関連産業、電気・電子関連産業、食品加工関連産業及び繊維関連産業の集積を活用した成長ものづくり分野

④中予地域の先端素材関連産業、機械器具関連産業、医療関連産業及び食品加工関連産業の集積を活用した成長ものづくり分野

⑤南予地域の食品加工関連産業、機械器具関連産業及び生活関連産業の集積を活用した成長ものづくり分野

エ) 高知県／同意基本計画

①第一次産業等を核とした関連産業の集積を活用した成長ものづくり分野

②機械系産業、紙産業等の産業集積を活用した成長ものづくり分野

③高知ならではの新たな産業の振興により培われた知見を活用した成長ものづくり

分野

(四国地域連携支援計画作成に至った背景)

各県の同意基本計画に示されているとおり高機能素材関連分野は将来地域経済を牽引する分野として推進されている。また、四国経済産業局や四県連携などにより地域が一体となって「高機能素材関連産業創出プロジェクト」として取り組んでいる。

このように産業支援機関が連携して企業支援を行う「体制」は整いつつあるが、一方で、高機能素材関連分野は新素材等を対象とし、製法や中間素材等について様々な技術開発が進行中であり、かつ、新たな市場形成の分野であり益々多様化・複雑化しており、単一の産業支援機関での支援には限界がある。法的に位置づけられる「連携支援計画」を策定することにより、新たな支援機関の参加（例えば、金融機関）など「ネットワーク強化」が期待できる。また、計画策定で「連携支援事業の明確化」を図るとともに「コンセンサス」がより強固なものとなり、結果として、各県同意基本計画の支援機能を補完し相乗効果を高め、地域経済活性化に貢献できる。

② 地域における産学官金の地域経済牽引支援機関の連携による切れ目のない支援体制の構築

ア) 地域における支援体制の現状と課題

CNFは軽くて強いという特徴を活かし自動車部材への適用の開発が進んでいることに加え、植物由来であり廃棄処理が容易である。炭素繊維は軽くて強いという特性を活かし、航空機分野へは既に導入が進んでいるとともに、省エネで二酸化炭素排出削減による効果が高く見込まれるため、自動車分野でも活用が期待されているなど、環境配慮型産業創出という市場からの強い要請がある。

愛媛大学における『「紙産業イノベーションセンター」の「セルロースナノファイバー製品製造工程の低炭素化対策の立案事業（環境省）」や「炭素繊維複合材料研究ユニット」の産業応用を目指す取組み』などの先端研究開発（大学）、大学での研究成果を活用した企業による試作品開発（産学連携）、製品開発（公設試験研究機関等）、それらと「伴走」する知財戦略や市場戦略（支援財団等による専門家派遣等）など、多方面で支援機関が関わっている。一方、新素材であるが故、限定的な情報開示、知見を持つ専門家が少ない、評価装置などハード面のインフラ不足、市場とのアクセス不足、開発資金の確保などの課題がある。また、新素材は多様な製品等で活用されるものであり出口企業など、異分野連携（フォーラム活動等）も重要な課題である。

イ) 切れ目のない支援体制の構築

地域に存在する多様な地域経済牽引支援機関が連携し、それぞれの特性や長所を活かし、急速に進む技術開発などの先端最新動向の情報収集に努め、その情報の発信・共有により、企業に有益な情報源の厚みを増すことが可能となり、先端技術や業界動向の把握に劣る中小企業等のチャレンジ力を向上させるとともに、（技術支援や販路支援の）専門人材の共有などにより、出口戦略を見据えた技術開発を促進する。

また、公設試験研究機関等による評価装置等のインフラの充実と共同活用や公設試

験研究機関同士の異なる技術分野の知見を持ち寄ることにより、横断的な支援を強化する。

これらの取組により、事業段階に応じたシームレスな支援体制を構築し、各県同意基本計画が目指す取組の相乗効果を高める。

(事業段階)

「新素材分野情報収集・提供」「構想検討」「技術開発」「試作品開発」「製品開発」並びに各事業段階横断的な「知財戦略」「市場戦略等」「開発資金確保」

③ 地域における地域経済牽引支援機関の役割と責任の明確化

四国地域の同意基本計画では、それぞれの当該計画で示された県内「促進区域」において、それぞれの地域経済牽引支援機関が「十分に連携して支援の効果を最大限發揮」する「支援の事業の方向性」が明記されている。

本計画では、高機能素材関連分野は四国地域において「成長ものづくり分野」のなかでも高いポテンシャルを有する分野であることから、CNF・炭素繊維・高機能紙等を高機能素材関連分野と位置付け「支援対象」とするものである。

CNF、炭素繊維、高機能紙等高機能素材関連分野は、新素材であるため技術進歩が急速であり、かつ、市場も新たに形成されつつある分野である。また、CNFと「樹脂・ゴム」、CFRPと「金属」といった異素材との組み合わせなどが重要な開発要素となる。更には、伝統的で成熟した製紙技術の活用による電気電子分野への展開（燃料電池向け電解質膜の可能性、コンデンサー絶縁紙向け実用化など）など、「伝統」技術が成長ものづくり分野に貢献している事例もあり、高機能素材関連分野はますます多様化・複雑化している。

これらのことから、県内はもとより、県域を越え近隣で連携して支援できる体制を整えることにより、急速に進む開発動向や市場動向の情報収集力を高め出口戦略を一層磨くとともに、技術支援レベルを一層向上させつつ、各県の同意基本計画に記載する事業・目標との相乗効果を高めることが期待されている。期待に応えるためには、単一の地域経済牽引支援機関では限界があり、連携支援事業を共同で実施する各地域経済牽引支援機関の役割と責任を明確化することによって、効果的に連携支援事業を実施する。

④ 地域内で不足する支援機能の地域外からの補完

- ・大企業が集積する大都市圏との連携の促進

(「域内企業」と「域外企業」を結び付ける連携(マッチング)機能が不足)

高機能素材関連分野は自動車や化粧品など四国には集積が薄い最終製品(出口企業)に組み込まれてビジネスとなる。29年度に経済産業省受託事業として立ち上がった「CNFナショナルプラットフォーム」や「炭素繊維複合素材ナショナルプラットフォーム」などの事業を連携支援計画に取り組み、不足する機能を補完する。

- ・四国外の新素材提供メーカー(CNF、炭素繊維)との連携促進

(域外に多種多様な新素材提供メーカーが複数存在し、それぞれの素材機能特性などの情報収集力不足、同メーカーとの人的ネットワーク不足)

CNFや炭素繊維は出発原料、製法が幾通りもあり、各々によって特性も異なる。地域内にはそれぞれの製造拠点は存在するが限定的であるため、地域外の多様な提供メーカーと連携して地域経済牽引事業を支援していく。CNFでは「パルプ」由来の「化学触媒酸化型」「機械せん断型」「水中衝突型」の製造開発拠点、「竹」由来で「機械せん断型」の製造開発拠点などが存在する。炭素繊維では「PAN系」繊維を主とする製造開発拠点、「ピッチ系」繊維を主とする製造開発拠点などが存在する。地域経済牽引支援機関が委嘱するコーディネータに大手企業出身OBの参加を得て連携支援計画の実効を高めるとともに、CNFや炭素繊維複合分野で立ち上がった「ナショナルプラットフォーム」の事業を連携支援計画に取り組み、不足する機能を補完する。

・ 評価知見等を持つ全国の大学等との連携強化

(CNFや炭素繊維などを用いた試作品・製品等の評価知見等を持つ大学等は限られた分野しかなく、また、公的試験研究機関等では性能等の確認のためのデータ取得する高度測定機器等のインフラ整備が不足)

高機能素材関連分野の対象は「新素材」であり、新素材自体の「製法」、異素材と組み合わせた「中間素材」(炭素繊維と樹脂、CNFとゴムなどの異種素材の混練素材など)など、様々なアプローチがあり評価知見等も大学等の専門に応じそれぞれ研究開発等が進められている。域内の大学等では、製法や中間素材等に関する評価知見等は有するが、その一部であり限定的である。域外の大学等では、「炭素繊維複合部材開発」「TEMPO酸化によるCNF製法開発」「CNF複合部材開発」「キチンナノファイバー開発」「竹由来のCNF部材開発」といった域内にはない専門分野を活かした評価知見を有する大学等(東京大学、京都大学、鳥取大学、九州大学等)や産総研セルロース材料グループ(中国センター)などがあり、地域経済牽引支援機関が委嘱するコーディネータが企業ニーズ等を踏まえ、地域を超え大学等を紹介するとともに、CNFや炭素繊維複合材料分野で立ち上がった「ナショナルプラットフォーム」(前述)の事業を連携支援計画に取り組み不足する機能を補完する。

⑤ 想定する支援件数

産学官金の支援体制のもとで「成長ものづくり分野」において地域牽引事業を支援する。

	平成 29～ 30 年度	令和元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	合計
目標件数	9 件	9 件	9 件	9 件	9 件	4 5 件

⑥ その他

なし

2 連携支援事業の内容及び実施時期

① 連携支援事業の内容

地域に存在する多様な地域経済牽引支援機関が連携し、それぞれの特性と長所を活かし、高機能素材関連分野において、急速に進む技術開発などの先端最新動向の取集と発信、専門人材の活用、装置等のインフラの有効活用などにより、事業段階に応じたシームレスな支援体制を構築することで、各県同意基本計画が目指す取組の相乗効果を高める。

※出口戦略等が異なることから「CNF」「炭素繊維」「高機能紙」それぞれについて取り組むが、融合領域（例えば、CNFと高機能紙）にも考慮する。

◇事業段階に応じたシームレスな支援

ア) 「新素材分野の最新情報収集・提供」における支援

- ・ CNFや炭素繊維など新素材分野は技術進歩、開発動向が加速化・細分化しており、最新の技術や企業動向、市場動向を把握しておくことが重要である。本計画で連携する地域経済牽引支援機関が地域内外で開催する技術セミナー等に参加し、収集した情報を共有し常に「最新」とする環境づくりに努める。
- ・ 具体的には、各県産業支援財団等、一般財団法人四国産業・技術振興センター、公設試験研究機関などが全国で開催する技術セミナー等に参加するなどして最新情報を収集した場合は関係者で共有する。共有する場としては、例えば、CNF関連では、既に四国地域の100社を超える企業などが参加する「四国CNFプラットフォーム（事務局：一般財団法人四国産業・技術振興センター）」などでメール配信するなど情報共有に努めており、今後、一層取組を強化していく。

イ) 「企業ニーズを具現化するための構想検討」の場の提供

- ・ 事業段階に応じ、技術進歩の加速化・細分化に対応できる専門人材を派遣する。
- ・ 各県産業支援財団、一般財団法人四国産業・技術振興センターなど地域経済牽引支援機関が事務局となり企業が中心となった勉強会・研究会等を組成し、課題・ソリューション・企業同士のマッチングなどを行う予定である。

ウ) 「技術開発」「試作品開発」「製品開発」における支援

- ・ 技術開発の加速化や細分化に対応するため、各県の公設試験研究機関で役割分担のもと、企業が試作品や製品化する際に必要な試作品等の内部欠陥等の観察装置、市場アクセスにとって優位となるデータ取得などに必要な測定装置等を整備する。なお、新たに整備する機器については、各県での重複を排除し、導入した機器は四国地域では県内企業と同等に扱う予定である。
- ・ 企業の求めに応じ、公設試験研究機関・大学等による技術アドバイスや共同開発を行う。
- ・ 新素材開発の特徴の一つに異種素材との「組合せ（接合、分散等）」がポイントになる。多くの場合、「組合せ」には専門的なノウハウが伴うことから、地域経済牽引支援機関（公設試験研究機関等）による異種素材との接合、分散等に係る評価セミナー等の場を通じ、ノウハウの共有と積み重ねを図り、企業支援に生かしていく。

エ)「知財戦略」「市場戦略等」における支援

- ・知財専門機関（各県産業支援財団等）などの活用により、企業の競争力強化に資する製品開発を支援する。
- ・各県産業支援財団、一般財団法人四国産業・技術振興センターなど地域経済牽引支援機関は企業の展示会出展支援などを通じ市場アクセスを促進する。

オ)「開発資金確保」における支援

- ・地域経済牽引支援機関（金融機関）は企業の開発資金提供といった本来機能に加え、他の地域経済牽引支援機関とも連携し支店網等を活用し、顧客企業への情報発信などに努める。
- ・各県産業支援財団、一般財団法人四国産業・技術振興センターなど地域経済牽引支援機関は公的支援制度に係る情報提供などにより支援制度活用を図る。

なお、支援体制の構築に当たっては、コンプライアンスの高度化等から地域経済牽引支援機関は「オープン（共有）にすべきこと」「クローズドにすべきこと」を改めて相互に確認する。

② 実施時期

- ・本計画の期間は承認の日から令和4年度末日までとする。

3 連携支援事業を実施する者の役割分担、相互の提携又は連絡に関する事項

(1) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びに当該地域経済牽引支援機関の役割

	当該連携支援事業を実施する者の①名称、②住所、③代表者名	④当該連携支援事業における役割
1	①一般財団法人四国産業・技術振興センター ②高松市丸の内 2-5 ③理事長 守屋祥司	当該連携支援事業の代表者 ④-1 連携支援計画全体のとりまとめを行う。 ④-2 高機能素材関連分野におけるセミナー開催、専門人材派遣、技術・販路・事業化支援を通じ、新事業創出、各県事業の取組みを補完し連携支援計画事業の効果を高める。 ④-3 地域内で不足する支援機能の地域外からの補完について、参画する他の地域経済牽引機関のネットワークも活かし、域外の出口企業との連携促進、新素材メーカーとの連携促進、全国の大学等との連携強化の役割を担う。
2	①徳島県立工業技術センター ②徳島市雑賀町西開 11-2	技術指導等 ④徳島県内の企業等に対し、主に技術開発、研究開発、製品開発支援を行うことにより国支援事業や他

	③所長 香川和仁	県支援事業との「すり合わせ」「補完」を進め連携支援計画との相乗効果を図る。
3	①香川県産業技術センター ②高松市郷東町 587-1 ③所長 河井治信	技術指導等 ④香川県内の企業等に対し、主に技術開発、研究開発、製品開発支援を行うことにより国支援事業や他県支援事業との「すり合わせ」「補完」を進め連携支援計画との相乗効果を図る。
4	①愛媛県産業技術研究所 (技術開発部、食品産業技術センター、繊維産業技術センター、紙産業技術センター、窯業技術センター) ②松山市久米窪田町 487-2 他 ③所長 大野一仁	技術指導等 ④愛媛県内の企業等に対し、主に技術開発、研究開発、製品開発支援を行うことにより国支援事業や他県支援事業との「すり合わせ」「補完」を進め連携支援計画との相乗効果を図る。
5	①高知県工業技術センター ②高知市布師田 3992-3 ③所長 篠原速都	技術指導等 ④高知県内の企業等に対し、主に技術開発、研究開発、製品開発支援を行うことにより国支援事業や他県支援事業との「すり合わせ」「補完」を進め連携支援計画との相乗効果を図る。
6	①高知県立紙産業技術センター ②高知県吾川郡いの町波川 287-4 ③所長 刈谷学	技術指導等 ④高知県内の「紙関連企業等」に対し、主に技術開発、研究開発、製品開発支援を行うことにより国支援事業や他県支援事業との「すり合わせ」「補完」を進め連携支援計画との相乗効果を図る。
7	①国立研究開発法人産業技術総合研究所 ②東京都千代田区霞が関 1-3-1 ③理事長 石村和彦	評価分析・研究・人材育成等 ④「国研」として国内外の研究者ネットワークを活かし、四国地域の企業を対象に「高機能素材関連」分野全般に関する産学官連携、共同研究、技術支援、公的試験研究機関向け機能強化支援と広域連携促進を進める。
8	①公益財団法人とくしま産業振興機構 ②徳島市南末広町 5-8-8 ③理事長 熊谷幸三	製品開発支援等 ④徳島県内において、主に製品開発支援（支援制度による）、専門家派遣、販路支援を行うことにより国支援事業や他県支援事業との「すり合わせ」「補完」を進め連携支援計画との相乗効果を図る。
9	①公益財団法人かがわ産業支援財団 ②高松市林町 2217-15 ③理事長 大津佳裕	製品開発支援等 ④香川県内において、主に製品開発支援（支援制度による）、専門家派遣、販路支援を行うことにより国支援事業や他県支援事業との「すり合わせ」「補完」を進め連携支援計画との相乗効果を図る。

1 0	①公益財団法人えひめ産業振興財団 ②松山市久米窪田町 337-1 ③理事長 大塚岩男	製品開発支援等 ④愛媛県内において、主に製品開発支援（支援制度による）、専門家派遣、販路支援を行うことにより国支援事業や他県支援事業との「すり合わせ」「補完」を進め連携支援計画との相乗効果を図る。
1 1	①公益財団法人高知県産業振興センター ②高知市布師田 3992-2 ③理事長 中川雅人	製品開発支援等 ④高知県内において、主に製品開発支援（支援制度による）、専門家派遣、販路支援を行うことにより国支援事業や他県支援事業との「すり合わせ」「補完」を進め連携支援計画との相乗効果を図る。
1 2	①株式会社日本政策金融公庫 ②東京都千代田区大手町 1-9-4 ③代表取締役総裁 田中一穂	企業ニーズ情報収集・金融支援等 ④国の政策に基づき、全国に支店網を持つ利点を活かし、成長ものづくり分野である「高機能素材関連分野」に関し取引先である「中小企業・小規模事業者」を中心に、主に企業のニーズ情報収集、融資、企業間マッチングについて、連携支援計画に参画する地域経済牽引支援機関と連携し企業の事業化支援を行う。
1 3	①株式会社阿波銀行 ②徳島市西船場町 2-24-1 ③取締役頭取 長岡奨	企業ニーズ情報収集・金融支援等 ④徳島県内に密なネットワークを持つ利点を活かし成長ものづくり分野である「高機能素材関連分野」に関し取引先である「地場大手企業、中堅・中小企業」を中心に、主に企業のニーズ情報収集、開発資金融資、企業間マッチングについて、連携支援計画に参画する地域経済牽引支援機関と連携し企業の事業化支援を行う。
1 4	①株式会社百十四銀行 ②高松市亀井町 5-1 ③取締役頭取 綾田裕次郎	企業ニーズ情報収集・金融支援等 ④香川県内に密なネットワークを持つ利点を活かし成長ものづくり分野である「高機能素材関連分野」に関し取引先である「地場大手企業、中堅・中小企業」を中心に、主に企業のニーズ情報収集、開発資金融資、企業間マッチングについて、連携支援計画に参画する地域経済牽引支援機関と連携し企業の事業化支援を行う。
1 5	①株式会社伊予銀行 ②松山市南堀端町 1 ③取締役頭取 三好賢治	企業ニーズ情報収集・金融支援等 ④愛媛県内に密なネットワークを持つ利点を活かし成長ものづくり分野である「高機能素材関連分野」に関し取引先である「地場大手企業、中堅・中小企業」を中心に、主に企業のニーズ情報収集、開発資金融資、企業間マッチングについて、連携支援計画

		に参画する地域経済牽引支援機関と連携し企業の事業化支援を行う。
16	①株式会社四国銀行 ②高知市南はりまや町 1-1-1 ③取締役頭取 山元文明	企業ニーズ情報収集・金融支援等 ④高知県内に密なネットワークを持つ利点を活かし成長ものづくり分野である「高機能素材関連分野」に関し取引先である「地場大手企業、中堅・中小企業」を中心に、主に企業のニーズ情報収集、開発資金融資、企業間マッチングについて、連携支援計画に参画する地域経済牽引支援機関と連携し企業の事業化支援を行う。
17	①株式会社徳島大正銀行 ②徳島市富田浜 1-41 ③代表取締役頭取 板東豊彦	企業ニーズ情報収集・金融支援等 ④徳島県内に密なネットワークを持つ利点を活かし成長ものづくり分野である「高機能素材関連分野」に関し取引先である「中小企業や小規模企業」を中心に、主に企業のニーズ情報収集、開発資金融資、企業間マッチングについて、連携支援計画に参画する地域経済牽引支援機関と連携し企業の事業化支援を行う。
18	①株式会社香川銀行 ②高松市亀井町 7-9 ③取締役頭取 山田径男	企業ニーズ情報収集・金融支援等 ④香川県内に密なネットワークを持つ利点を活かし成長ものづくり分野である「高機能素材関連分野」に関し取引先である「中小企業や小規模企業」を中心に、主に企業のニーズ情報収集、開発資金融資、企業間マッチングについて、連携支援計画に参画する地域経済牽引支援機関と連携し企業の事業化支援を行う。
19	①株式会社愛媛銀行 ②松山市勝山町 2-1 ③頭取 西川義教	企業ニーズ情報収集・金融支援等 ④愛媛県内に密なネットワークを持つ利点を活かし成長ものづくり分野である「高機能素材関連分野」に関し取引先である「中小企業や小規模企業」を中心に、主に企業のニーズ情報収集、開発資金融資、企業間マッチングについて、連携支援計画に参画する地域経済牽引支援機関と連携し企業の事業化支援を行う。
20	①株式会社高知銀行 ②高知市堺町 2-24 ③取締役頭取 森下勝彦	企業ニーズ情報収集・金融支援等 ④高知県内に密なネットワークを持つ利点を活かし成長ものづくり分野である「高機能素材関連分野」に関し取引先である「中小企業や小規模企業」を中心に、主に企業のニーズ情報収集、開発資金融資、企業間マッチングについて、連携支援計画に参画す

		る地域経済牽引支援機関と連携し企業の事業化支援を行う。
2 1	①徳島県（商工労働観光部新未来産業課） ②徳島市万代町 1-1 ③知事 飯泉嘉門	支援制度設計・予算確保等 ④徳島県内の「高機能素材関連分野」について、主に支援制度の設計、予算確保、環境整備を図ることにより国支援事業や他県支援事業との「すり合わせ」「補完」を進め連携支援計画との相乗効果を図る。
2 2	①香川県（商工労働部産業政策課） ②高松市番町 4-1-10 ③知事 浜田恵造	支援制度設計・予算確保等 ④香川県内の「高機能素材関連分野」について、主に支援制度の設計、予算確保、環境整備を図ることにより国支援事業や他県支援事業との「すり合わせ」「補完」を進め連携支援計画との相乗効果を図る。
2 3	①愛媛県（経済労働部産業創出課） ②松山市一番町 4-4-2 ③知事 中村時広	支援制度設計・予算確保等 ④愛媛県内の「高機能素材関連分野」について、主に支援制度の設計、予算確保、環境整備を図ることにより国支援事業や他県支援事業との「すり合わせ」「補完」を進め連携支援計画との相乗効果を図る。
2 4	①高知県（商工労働部工業振興課） ②高知市丸ノ内 1-2-20 ③知事 濱田省司	支援制度設計・予算確保等 ④高知県内の「高機能素材関連分野」について、主に支援制度の設計、予算確保、環境整備を図ることにより国支援事業や他県支援事業との「すり合わせ」「補完」を進め連携支援計画との相乗効果を図る。

(2) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の相互の提携又は連絡に関する事項

<p>○個別相談案件の対応と情報交換・連携（適宜）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別相談への対応の「業務フローを」例示すると次の通り <ul style="list-style-type: none"> i) 事業者からの相談等が最寄の支援機関に寄せられる ii) 支援機関で対応できない部分は代表機関（STEP）に情報が持ち込まれる iii) 代表機関（STEP）が連携する支援機関、域外の関係機関等に繋ぎ解決策を探る ・必要に応じてメーリングリストを作成するなど、支援機関同士がタイムリーに情報共有や意見交換を行う。 <p>○連携支援計画は多数の支援機関が案件に応じ「強み・弱み」を補完して取り組むこととなるが、支援機能がうまくかみ合うように、業界動向などの情報共有とともに、課題の共有を図ることが大事である。そのような観点から、以下のような「活動ベクトル」合せの会合等を持つ。</p> <ul style="list-style-type: none"> i) 「連携支援事業を実施する者」による全体会合（年1回程度（5月頃）） <ul style="list-style-type: none"> ・実施状況の確認、次年度の実施事項の検討 ・フォーラム活動など「CNF」「炭素繊維」「高機能紙」それぞれの取組の共有化
--

- ・事務局機能は一般財団法人四国産業・技術振興センター（STEP）が担う。
- ・なお、オブザーバーとして四国経済産業局のほか、必要に応じ関係支援機関（例：愛媛大学社会連携推進機構紙産業イノベーションセンター、愛媛大学炭素繊維複合材料研究ユニット、愛媛県中小企業団体中央会）が参加するものとする。

ii) 連絡会（年2回程度（4月頃、10月頃））

- ・支援制度設計や総合調整機能を行う行政機関との密な連携を図るため、事務局機能を担う一般財団法人四国産業・技術振興センターが「各」行政機関を訪問し「定例的な連絡会」を持つ。

四国経済産業局（地域経済部次世代産業課、同部未来投資促進室）

徳島県商工労働観光部新未来産業課・香川県商工労働部産業政策課・

愛媛県経済労働部産業創出課・高知県商工労働部工業振興課

II 任意記載事項

1 補助金等交付財産の活用に関する事項

特になし。

（備考）

- 1 記名押印については、氏名を自署とする場合、押印を省略することができる。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。